

2024年3月期 決算説明資料

OCHIホールディングス株式会社



2024年6月3日

会社概要

パーパス

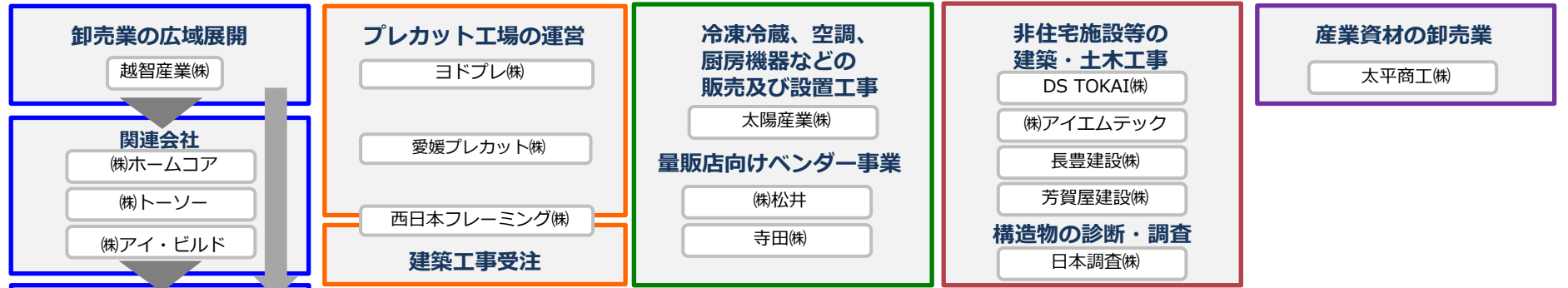
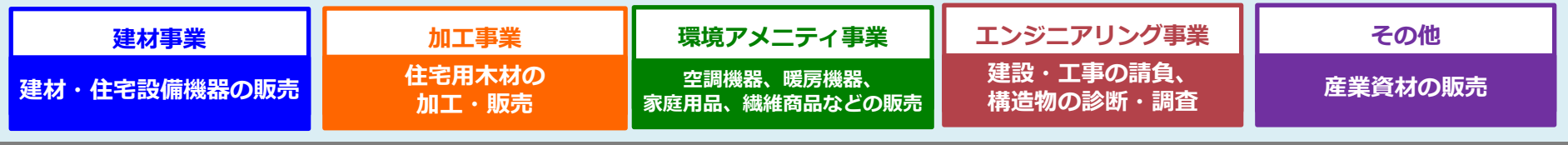
安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する

会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970 株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証スタンダード・福証)
銘柄略称	OCHIH D
売買単位	100株
グループ従業員数	1,624名(2024年3月31日現在)

沿革

1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2022年 4月	東証プライム市場へ移行
2023年 5月	住宅建築工事や住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を子会社化
2023年10月	東証スタンダード市場へ移行
2024年 1月	外壁工事や太陽光パネルの設置工事を行なう(株)アイ・ビルドを子会社化

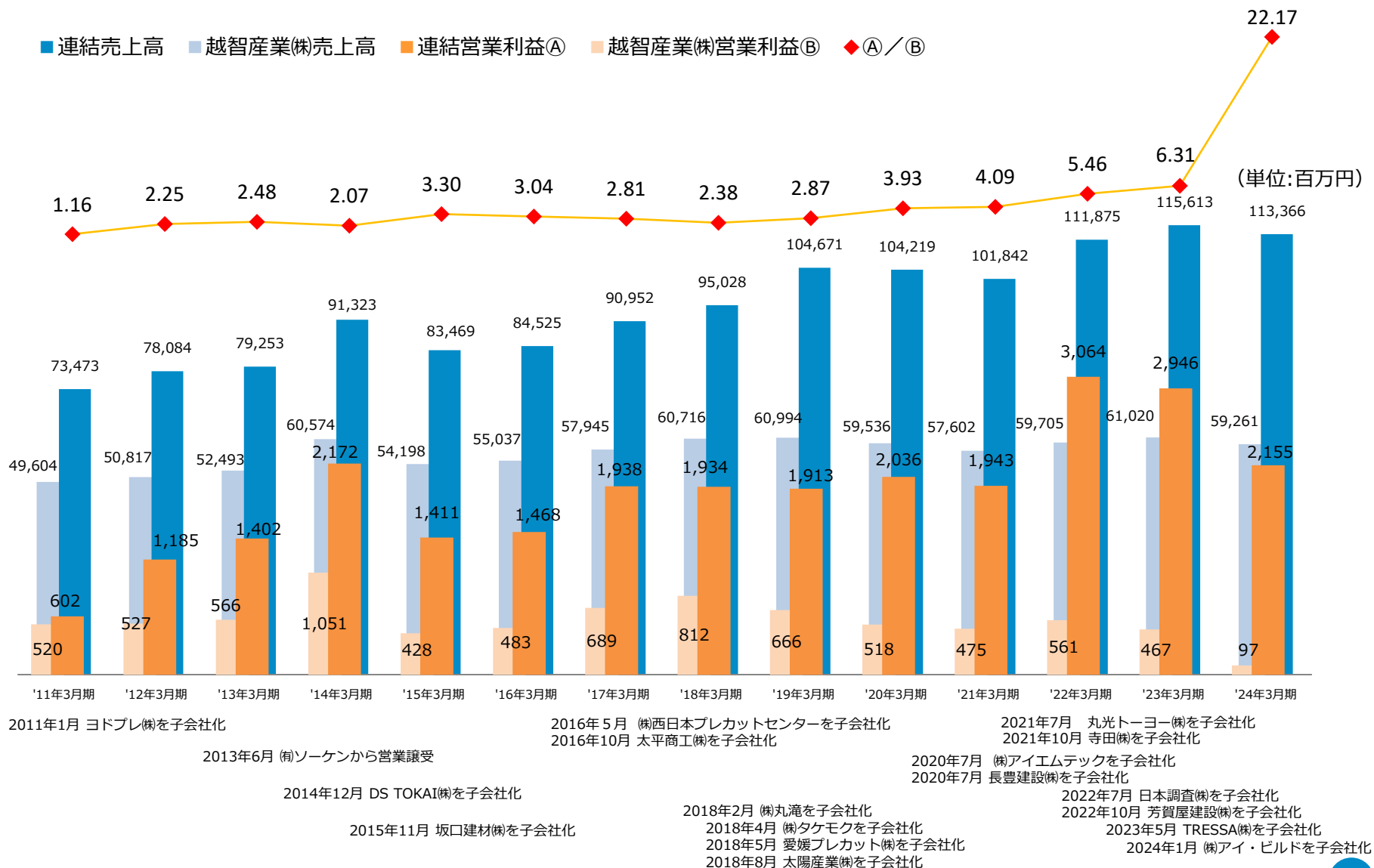


西日本地区中心から全国98拠点へ
グループのネットワークを拡大
(2024年5月時点)



M & Aにより連結業績は拡大傾向

2024年3月期の営業利益は、越智産業(株)の減少をM&Aで事業規模を拡大中の非住建分野でカバー



2024年3月期 決算概況

住宅着工の減少により減収減益となるも 当期純利益では計画達成

売上高

113,366百万円

前期比 98.1%
計画比 94.5%

- 2023年度の持家・分譲戸建住宅の着工戸数は、前期比10.0%減
- 売上高は、前期比1.9%減。M&Aの寄与分を除けば、3.9%減
- 「エンジニアリング」で計画達成

営業利益

2,155百万円

前期比 73.2%
計画比 78.4%

- 「建材」と「加工」の減益、及び販管費の増加により前期比26.8%減
- M&Aの寄与分を除けば、28.4%減
- 「環境アメニティ」、「エンジニアリング」、「その他」で計画達成

親会社株主に帰属する当期純利益

2,093百万円

前期比 84.3%
計画比 102.1%

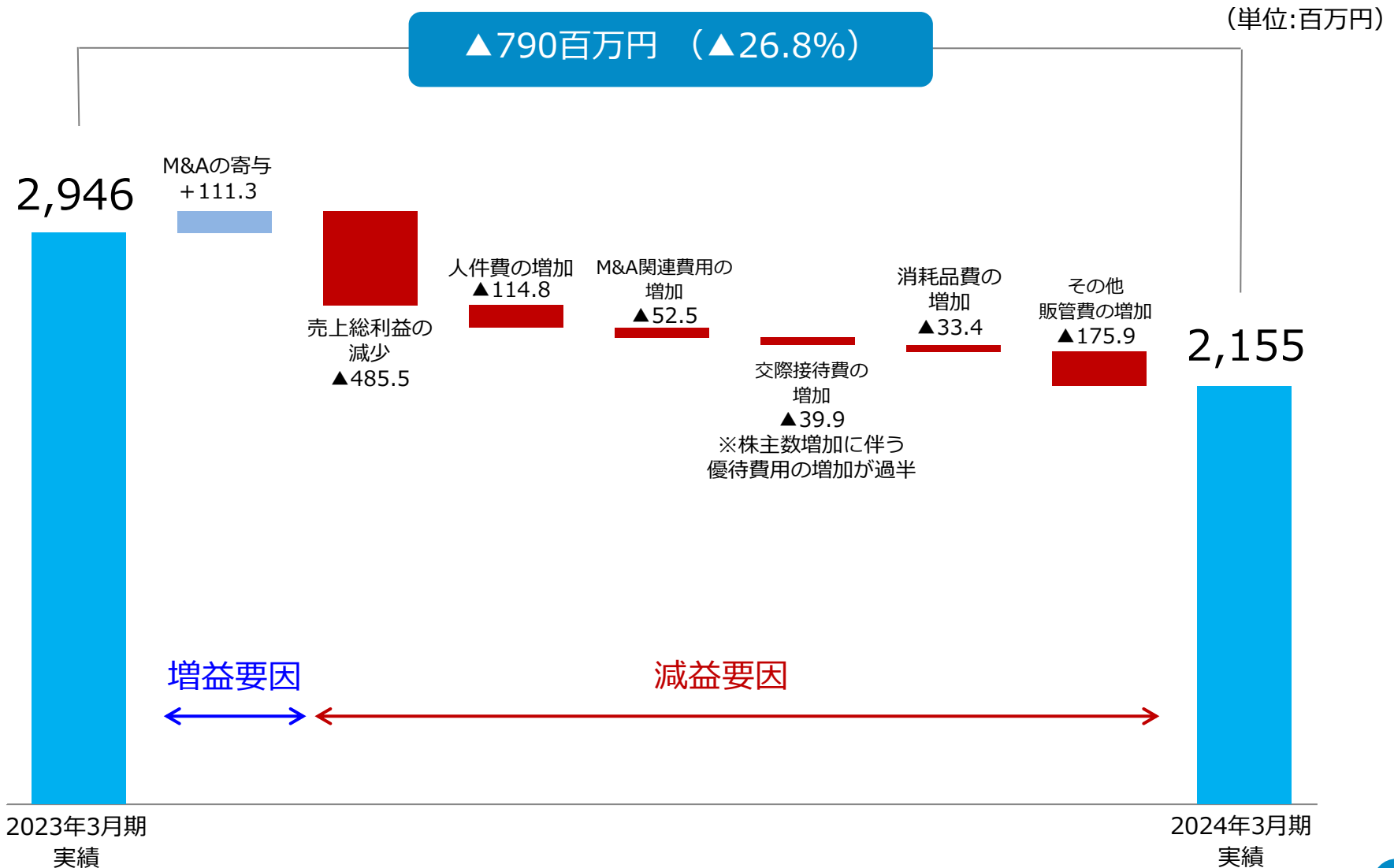
- 前期比15.7%減となるも、計画は達成
- 特別利益として、固定資産売却益489百万円、投資有価証券売却益225百万円を計上

単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	115,613 (100.0%)	113,366 (100.0%)	▲2,246	98.1%	120,000 (100.0%)	▲6,633	94.5%
売上総利益	15,617 (13.5%)	15,551 (13.7%)	▲66	99.6%	16,110 (13.4%)	▲558	96.5%
販売管理費	12,671 (11.0%)	13,395 (11.8%)	724	105.7%	13,360 (11.1%)	35	100.3%
営業利益	2,946 (2.5%)	2,155 (1.9%)	▲790	73.2%	2,750 (2.3%)	▲594	78.4%
経常利益	3,531 (3.1%)	2,731 (2.4%)	▲800	77.3%	3,200 (2.7%)	▲468	85.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,484 (2.1%)	2,093 (1.8%)	▲391	84.3%	2,050 (1.7%)	43	102.1%

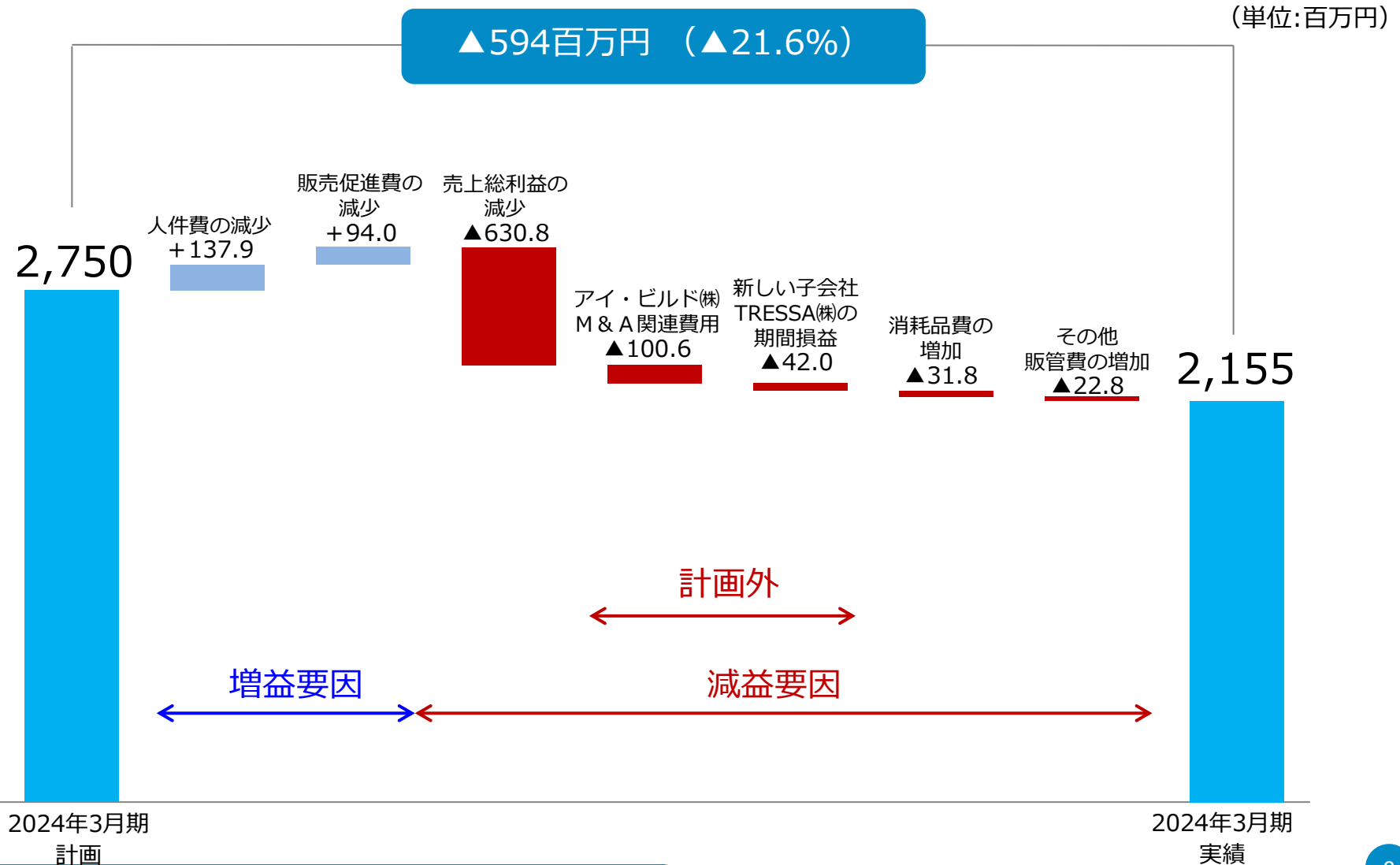
	2023年3月期	2024年3月期	備考
固定資産売却益	83	489	投資不動産の売却
投資有価証券売却益	158	225	政策保有株式の縮減の一環
負ののれん発生益	91	—	前期：芳賀屋建設(株)の子会社化に係るもの
特別利益合計	333	715	
減損損失	11	68	建物及び構築物等の減損
事業再編費用	—	25	ヨドブレ(株)尾道支店の閉鎖に伴うもの
特別損失合計	16	100	

売上総利益の減少及び販管費の増加により減益
M&A寄与分は上半期に比べ、公共工事・業務の季節変動もあり減少

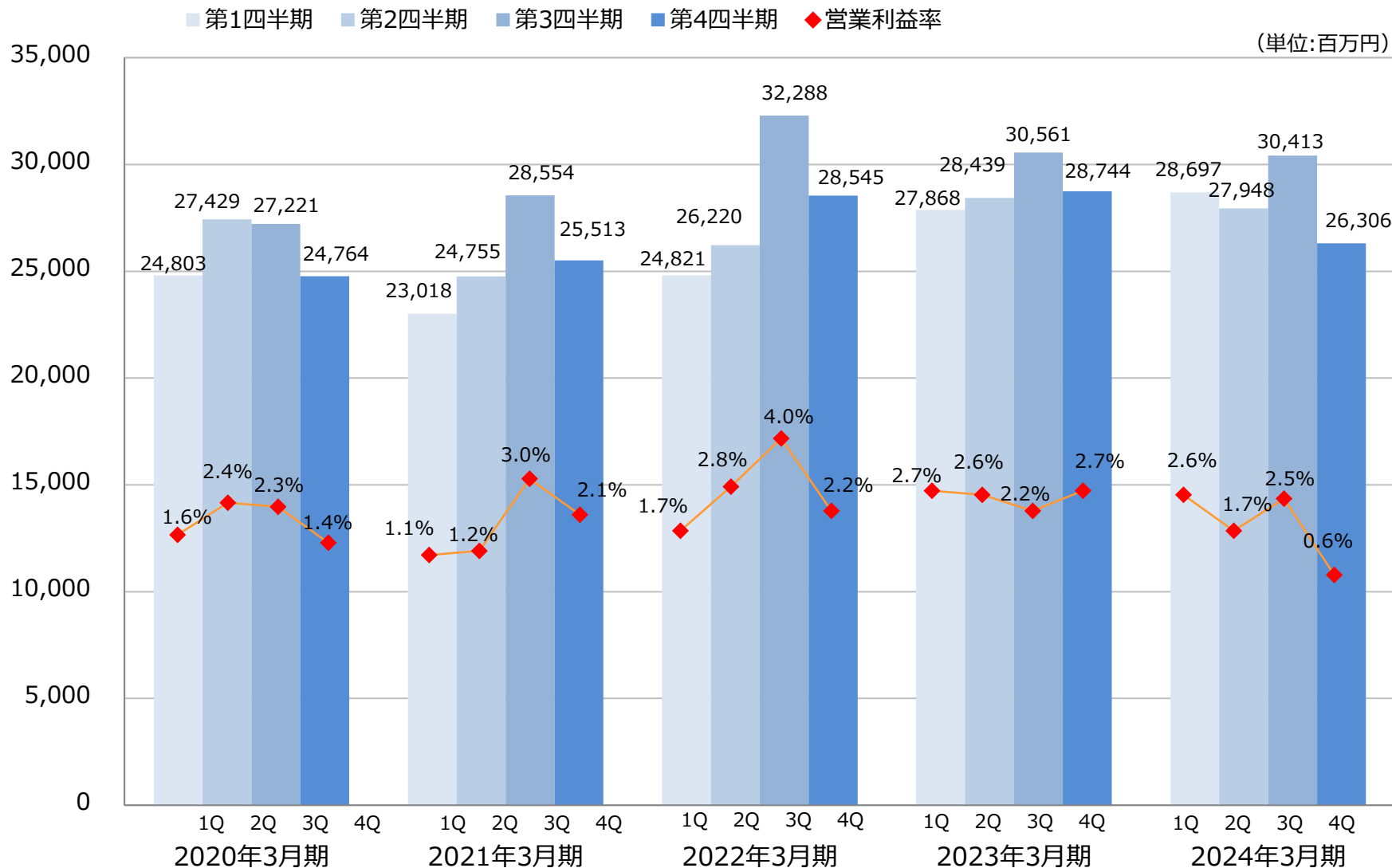


売上総利益の減少により減益

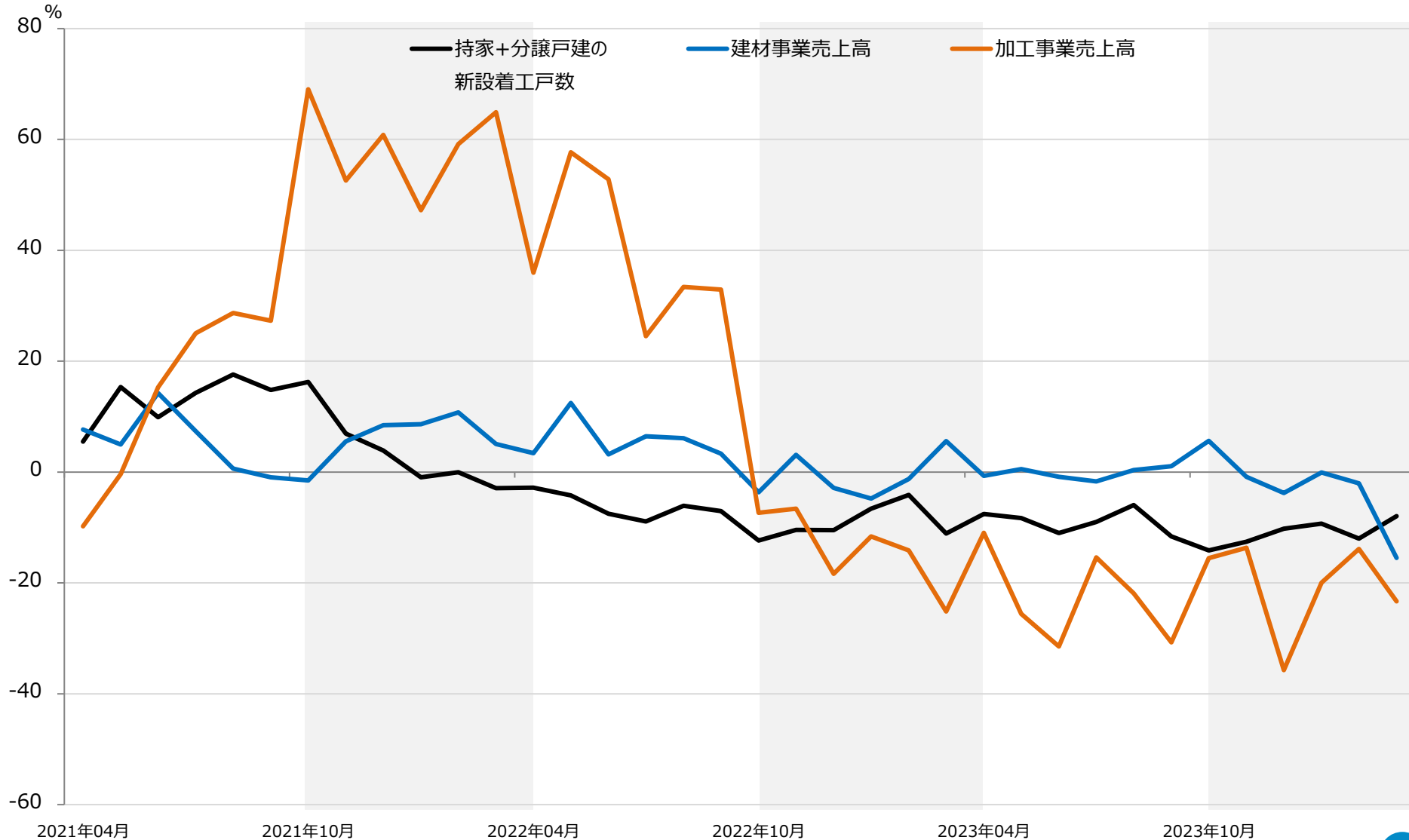
人件費及び販売促進費は計画を下回るも、M&A関連費用が発生し、販管費全体では、ほぼ計画どおり



四半期売上高の推移



**住宅着工が減少する中、建材事業は、ほぼ前年並みの売上高を確保
加工事業は、木材価格下落の影響も続き、減収**



※2021年度の前年同月比は収益認識会計基準等の適用による影響を除く

セグメント別の損益

単位:百万円、()内は構成比
< >は各セグメントの営業利益率

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	115,613 (100.0%)	113,366 (100.0%)	▲2,246	98.1%	120,000 (100.0%)	▲6,633	94.5%
建材事業	71,118 (61.5%)	69,927 (61.7%)	▲1,191	98.3%	73,568 (61.3%)	▲3,641	95.1%
加工事業	18,711 (16.2%)	14,729 (13.0%)	▲3,981	78.7%	17,566 (14.6%)	▲2,837	83.8%
環境アメニティ事業	17,306 (15.0%)	17,769 (15.7%)	462	102.7%	18,027 (15.0%)	▲257	98.6%
エンジニアリング事業	5,644 (4.9%)	8,258 (7.3%)	2,614	146.3%	8,021 (6.7%)	236	103.0%
その他	3,405 (2.9%)	3,142 (2.8%)	▲263	92.3%	3,312 (2.8%)	▲169	94.9%
部門間調整	▲573	▲460	112	—	▲495	34	—
営業利益	2,946 (2.5%)	2,155 (1.9%)	▲790	73.2%	2,750 (2.3%)	▲594	78.4%
建材事業	1,311 <1.8%>	807 <1.2%>	▲504	61.5%	1,365 <1.9%>	▲558	59.1%
加工事業	1,578 <8.4%>	850 <5.8%>	▲727	53.9%	1,237 <7.0%>	▲386	68.8%
環境アメニティ事業	196 <1.1%>	271 <1.5%>	75	138.3%	179 <1.0%>	91	150.9%
エンジニアリング事業	356 <6.3%>	833 <10.1%>	476	233.7%	527 <6.6%>	306	158.2%
その他	131 <3.9%>	120 <3.8%>	▲11	91.0%	110 <3.3%>	9	109.0%
部門間調整	▲628	▲727	▲99	—	▲669	▲57	—

単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	71,118	69,927	▲1,191	98.3%	73,568	▲3,641	95.1%
売上総利益	7,750 (10.9%)	7,699 (11.0%)	▲50	99.3%	8,075 (11.0%)	▲375	95.3%
営業利益	1,311 (1.8%)	807 (1.2%)	▲504	61.5%	1,365 (1.9%)	▲558	59.1%

前期比 ■ 持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力。また、2023年5月に長崎県のTRESSA(株)を子会社化、2024年1月には全国に拠点を有する(株)アイ・ビルドを子会社化。売上高は、前期比1.7%減収にとどまる

■ 営業利益については、人件費などの販管費の増加により前期比38.5%減益

計画比 ■ 持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、売上高、営業利益ともに計画未達

■ TRESSA(株)の損益は第2四半期から連結損益に取り込んでおり、(株)アイ・ビルドについては同社の貸借対照表のみを連結。

Company Profile

会社概要

会社名	 株式会社アイ・ビルド
設立	1991年3月1日
本社所在地	本社：東京都北区神谷一丁目18番4号
事業拠点	北海道地区：札幌営業所 東北地区：岩手営業所、仙台営業所 関東地区：営業本部、横浜営業所、つくば営業所、千葉営業所、プレカット工場 九州地区：福岡営業所、熊本営業所
資本金	20百万円
事業内容	一般住宅の外壁工事、屋根・雨樋工事、太陽光パネル取付工事、木造建築工事など
社員数	116名（2023年7月現在）
売上高	4,932百万円（2023年7月期）



単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	18,711	14,729	▲3,981	78.7%	17,566	▲2,837	83.8%
売上総利益	3,524 (18.8%)	2,751 (18.7%)	▲772	78.1%	3,164 (18.0%)	▲413	86.9%
営業利益	1,578 (8.4%)	850 (5.8%)	▲727	53.9%	1,237 (7.0%)	▲386	68.8%

- 前期比** ■ 主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗などの非住宅物件の受注に向けて営業を強化。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加え、木材価格が下落したことから、売上高は前期比21.3%の減収
- 売上総利益の維持に努めたものの、営業利益については前期比46.1%の減益。ただし、ウッドショック前の営業利益水準（2020年3月期835百万円、2021年3月期704百万円）は確保
 - 2023年9月にヨドプレ(株)尾道支店（旧(株)西日本プレカットセンター）を生産規模拡大が難しいことから、閉鎖
- 計画比** ■ 着工戸数減少の影響に加え、木材価格が下落したことから、売上高、営業利益ともに計画未達

単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	17,306	17,769	462	102.7%	18,027	▲257	98.6%
売上総利益	2,674 (15.5%)	2,783 (15.7%)	109	104.1%	2,890 (16.0%)	▲107	96.3%
営業利益	196 (1.1%)	271 (1.5%)	75	138.3%	179 (1.0%)	91	150.9%

前期比 ■ 冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことにより、売上高については、前期比2.7%の増収

■ 営業利益については、前期比38.3%の増益

計画比 ■ 売上高については、量販店向けベンダー事業において物価高などの影響で消費者マインドが低下し、計画未達

■ 営業利益については、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したこと、量販店向けベンダー事業において物流の効率化など販管費を圧縮したことにより、計画達成

単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	5,644	8,258	2,614	146.3%	8,021	236	103.0%
売上総利益	1,136 (20.1%)	1,780 (21.6%)	644	156.7%	1,449 (18.1%)	330	122.8%
営業利益	356 (6.3%)	833 (10.1%)	476	233.7%	527 (6.6%)	306	158.2%

前期比 ■ 売上高については、前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績が寄与したこと、及び、既存の子会社においても工事売上が堅調に推移したことにより、前期比46.3%増収

■ 営業利益については、133.7%の増益

計画比 ■ 売上高については、計画達成

■ 営業利益については、売上総利益率も向上し、計画を大幅に達成

単位:百万円、()内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期					
		実績	前期増減	前期比	計画	計画増減	計画比
売上高	3,405	3,142	▲263	92.3%	3,312	▲169	94.9%
売上総利益	535 (15.7%)	541 (17.2%)	5	101.1%	536 (16.2%)	4	100.8%
営業利益	131 (3.9%)	120 (3.8%)	▲11	91.0%	110 (3.3%)	9	109.0%

前期比 ■ 売上高については、自動車関連および産業用電気絶縁材の販売が減少したことにより、前期比7.7%減収

■ 売上総利益率の向上に努めたものの、人件費などの販管費の増加により、営業利益は前期比9.0%の減益

計画比 ■ 売上高については、計画未達

■ 営業利益については、売上総利益率の向上により、計画達成

貸借対照表



(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	
			増減
現金及び預金	14,146	14,598	452
売上債権	23,404	22,246	▲1,158
商品	4,460	4,526	66
未成工事支出金	1,662	1,645	▲17
その他流動資産	994	973	▲20
貸倒引当金	▲24	▲43	▲18
流動資産	44,644	43,947	▲696
有形固定資産	12,822	14,673	1,851
無形固定資産	1,616	1,424	▲192
投資その他の資産	5,448	6,291	842
固定資産	19,887	22,389	2,501
資産合計	64,531	66,337	1,805

	2023年3月期	2024年3月期	
			増減
仕入債務	30,823	30,376	▲447
短期借入金・1年内社債	3,837	4,084	247
その他流動負債	3,837	3,459	▲377
長期借入金・社債	2,017	2,050	33
退職給付に係る負債	633	627	▲5
その他固定負債	1,825	2,392	566
負債	42,974	42,992	18
株主資本	21,150	22,596	1,446
その他の包括利益累計額	380	719	338
非支配株主持分	27	29	2
純資産	21,557	23,345	1,787
負債純資産合計	64,531	66,337	1,805

自己資本比率	33.4%	35.1%	1.7%
--------	-------	-------	------

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,385	税引前当期純利益 + 3,346 売上債権の減少 + 1,889 仕入債務の減少▲1,044 法人税等の支払額▲1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	▲1,539	投資不動産の売却による収入 + 693 投資有価証券の売却による収入 + 411 有形固定資産の取得による支出▲2,043 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出▲677
フリー・キャッシュ・フロー	2,221	1,845	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲376	▲1,289	長期借入れによる収入 + 800 長期借入金の返済による支出▲1,414 配当金の支払額▲709
現金及び現金同等物の増減額	1,845	556	
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	14,004	
現金及び現金同等物の期末残高	14,004	14,560	

2025年3月期 業績予想

非住宅分野での売上伸長、リフォーム需要の取込み、木構造建築の推進、 前期M&Aの寄与等により、増収増益を見込む

単位:百万円、()内は構成比

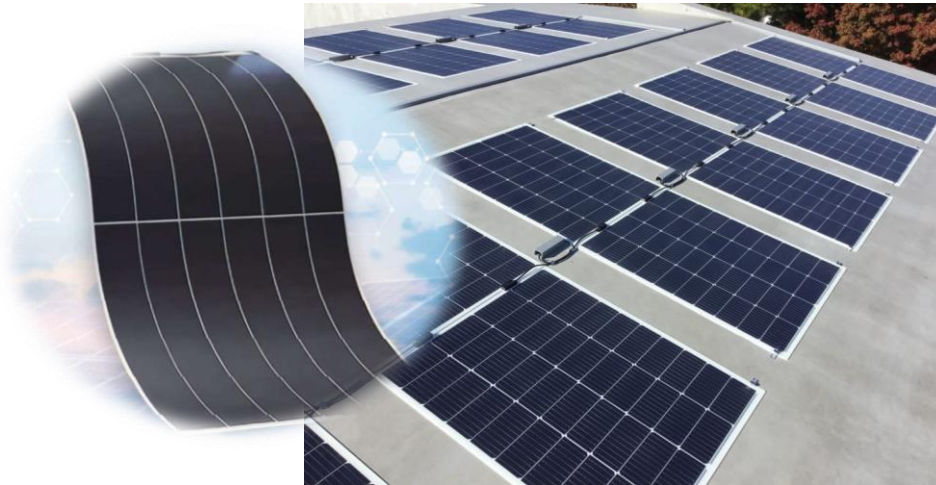
	2024年3月期	2025年3月期		
		連結業績予想	増減	前期比
売上高	113,366 (100.0%)	125,000 (100.0%)	11,633	110.3%
売上総利益	15,551 (13.7%)	17,588 (14.1%)	2,036	113.1%
販売管理費	13,395 (11.8%)	14,788 (11.8%)	1,392	110.4%
営業利益	2,155 (1.9%)	2,800 (2.2%)	644	129.9%
経常利益	2,731 (2.4%)	3,400 (2.7%)	668	124.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,093 (1.8%)	2,100 (1.7%)	6	100.3%
R O E	9.3%	8.7%	▲0.6%	—

■主力事業「建材」、「加工」の収益力の向上

●太陽光発電事業の全国展開

- ・カーボンニュートラルに向けた新築住宅への太陽光発電搭載義務化に伴い、太陽光設置サービスの展開と大手住宅メーカーとのZEHや長期優良住宅を推進
- ・「建材」事業の越智産業(株)、(株)アイ・ビルド、また「環境アメニティ」事業の太陽産業(株)を主軸にOCHIグループ全体で太陽光発電設備並びに設置工事を拡充する
- ・広域ビルダー、ゼネコン等と提携し太陽光設置サービスの広域需要の取込みを図る

「曲がる」 高出力・超軽量タイプの太陽光パネル
軽量で曲面でも設置が出来るので、カーポートや壁などにも設置可能



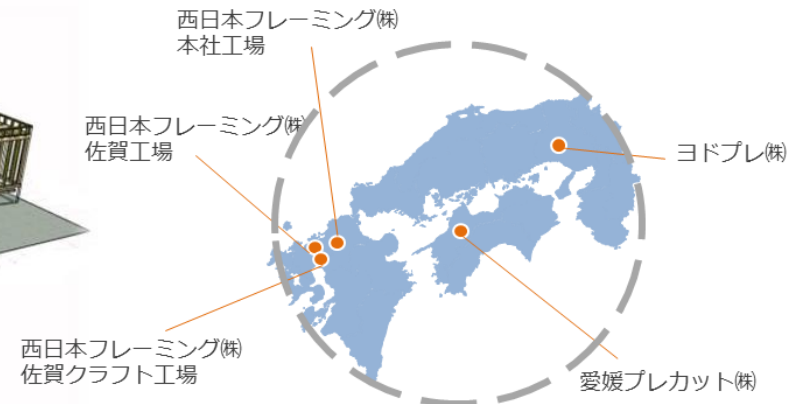
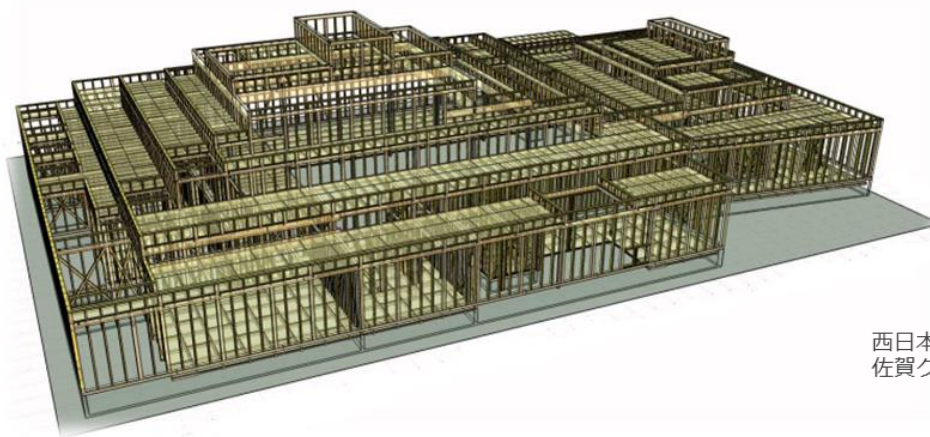
2023年12月施工：(株)アイ・ビルド

■主力事業「建材」、「加工」の収益力の向上

●非住宅事業の拡大

- ・病院、老健施設、幼稚園などの非住宅の木構造化を推進し、新築・既築に並ぶ事業の柱として非住宅の受注を拡大する
- ・「建材」、「加工」、「エンジニアリング」事業でグループ間の横断的な連携によりグループシナジーを上げ、OCHIグループ全体で非住宅の販売構成を高めしていく

Ochiグループの3社5工場でプレカット



■主力事業「建材」、「加工」の収益力の向上

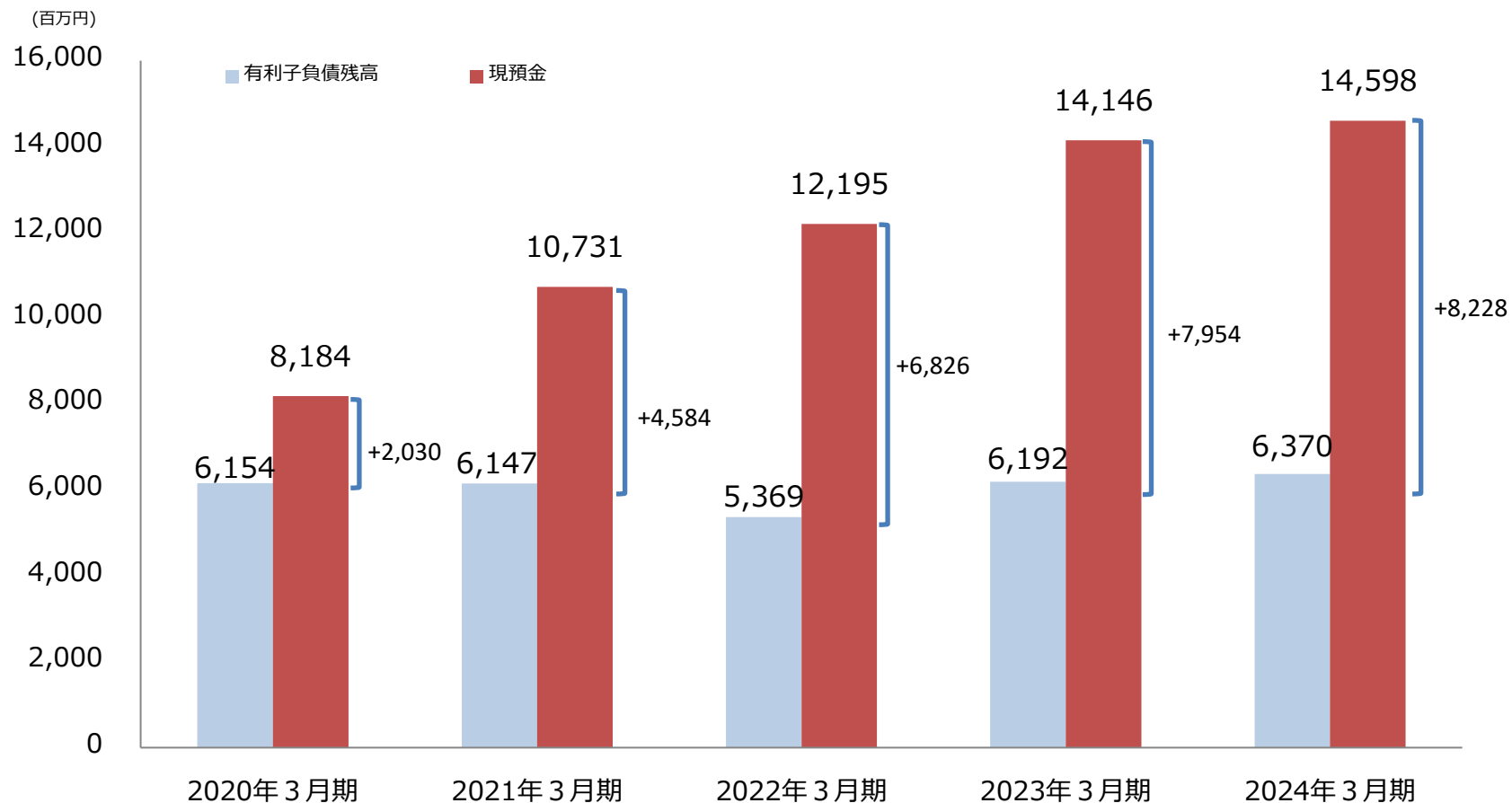
●生産性の向上

- ・生産性の向上、業務効率化を実現するためDX化を推進
- ・WEB商品提案ツールの活用を開始
- ・業務負担軽減また業務改善を目的に、RPA利用を推進
- ・市場変化に対応すべく物流業務部を新設し、検品作業等の効率化から配送の最適化を推進



有利子負債の残高と現預金の推移

■ 積極的なM&Aを実施しながらも、キャッシュポジションは良好



■ 営業キャッシュフローを利用した成長分野への投資

● 積極的なM & Aの推進

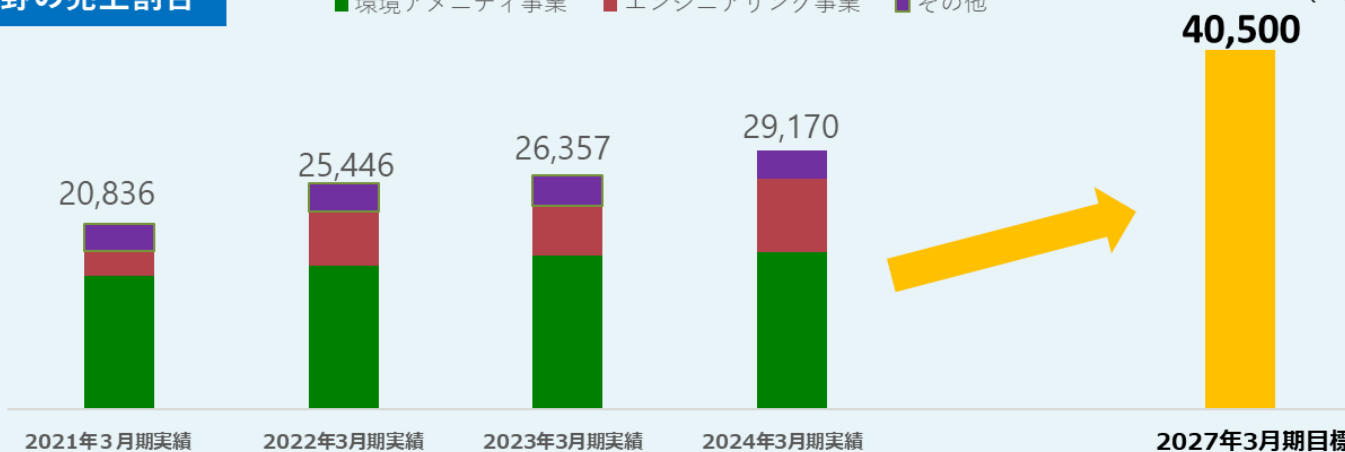
- ・ 営業キャッシュフローを活用して、今後も収益性の高い成長分野へのM & Aを推進
- ・ 非住建分野の連結売上高に占める割合を30%以上に高める

■ 住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質を確立

非住建分野の売上割合

■ 環境アムニティ事業 ■ エンジニアリング事業 ■ その他

(単位:百万円)



建材事業

単位:百万円、()内は構成比

	2024年3月期 実績	2025年3月期	
		計画	前期比
売上高	69,927	79,141	113.2%
売上総利益	7,699 (11.0%)	9,408 (11.9%)	122.2%
営業利益	807 (1.2%)	1,383 (1.7%)	171.4%

- 非住宅分野の売上伸長、ビルダーの新規開拓・深耕、工事機能の強化、土木関連商材の販路拡大、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等により、増収増益を図る
- 前期M&A (TRESSA(株)と(株)アイ・ビルド) の業績も寄与

加工事業

単位:百万円、()内は構成比

	2024年3月期 実績	2025年3月期	
		計画	前期比
売上高	14,729	16,144	109.6%
売上総利益	2,751 (18.7%)	3,132 (19.4%)	113.9%
営業利益	850 (5.8%)	1,193 (7.4%)	140.3%

- 非住宅物件や貸家需要の更なる取り込み、新規顧客の開拓、エンジニアリング事業や建材事業と連携した木構造建築への取り組み等により、増収増益を図る

環境アメニティ事業

単位:百万円、()内は構成比

	2024年3月期 実績	2025年3月期	
		計画	前期比
売上高	17,769	17,542	98.7%
売上総利益	2,783 (15.7%)	2,768 (15.8%)	99.5%
営業利益	271 (1.5%)	198 (1.1%)	73.2%

- 家庭用品、繊維商品の販売においては、量販店向けベンダー事業に加えて、BtoCのEC部門の強化を図る
- 人件費や物流費等の増加を見込み、収益性の低下を予想

エンジニアリング事業

単位:百万円、()内は構成比

	2024年3月期 実績	2025年3月期	
		計画	前期比
売上高	8,258	9,436	114.3%
売上総利益	1,780 (21.6%)	1,754 (18.6%)	98.6%
営業利益	833 (10.1%)	721 (7.6%)	86.5%

- 非住宅の木構造化、木構造建築への取組を推進し、建材事業と連携して土木関連商材の販売拡大を図る
- 資材高騰及び人件費・外注費の増加を見込み、収益性の低下を予想

その他

単位:百万円、()内は構成比

	2024年3月期 実績	2025年3月期	
		計画	前期比
売上高	3,142	3,595	114.4%
売上総利益	541 (17.2%)	565 (15.7%)	104.4%
営業利益	120 (3.8%)	122 (3.4%)	102.0%

- 国内製産業資材（産業用電気絶縁材、熱絶縁材）の取扱商品の拡充により、増収増益を図る

中期経営計画の進捗状況 (2023年3月期～2027年3月期)



存在意義（パーパス）

安全安心でサステナブルな(持続可能な)
社会を創造する

行動理念

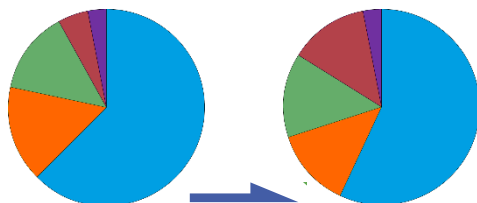
積極

誠実

堅実

基本方針

- ① 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革
- ② 成長分野に注力した営業展開
- ③ 安定成長を支える経営基盤の確立



1. 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革

施策（中期経営計画の取り組み）

- 住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質を確立し、非住建分野の売上比率を2027年3月期までに30%以上に高める
- M&Aの積極的推進による事業規模の拡大

進捗・特記事項

- 2023年5月、長崎市に本社を置き、住宅外壁工事、住宅用資材販売を行なう **TRESSA(株)** を子会社化【**建材事業**】
- 2024年1月、東京都北区に本社を置き、全国で住宅外壁工事、太陽光パネル設置工事等を行なう **(株)アイ・ビルド** を子会社化【**建材事業**】
- 連結売上高に占める非住建分野の売上高の割合は、下表のとおり

← 前・中期経営計画期間

→ 現行・中期経営計画期間

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2027年3月期 目標
環境アメニティ事業 (A)	16,144	17,306	17,769	40,500
エンジニアリング事業 (B)	6,146	5,644	8,258	30.3%
その他 (C)	3,156	3,405	3,142	
非住建の売上高 (A) + (B) + (C)	25,446	26,357	29,170	
連結売上高に占める割合	22.7%	22.7%	25.7%	

2. 成長分野に注力した営業展開

		進捗・特記事項
建 材 事 業	施策 (中期経営計画の取り組み) <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素関連商材の拡販 ● リフォーム・リノベーション需要の取り込み ● 非住宅市場の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備の売上高は、越智産業(株)において2022年3月期比 161.3%増加 ● ZEH関連商材の売上高は、越智産業(株)において2022年3月期比 9.8%増加 ● 2023年5月、長崎市に本社を置き、住宅外壁工事、住宅用資材販売を行なうTRESSA(株)を子会社化 ● 2024年1月、東京都北区に本社を置き、全国で住宅外壁工事、太陽光パネル設置工事等を行なう(株)アイ・ビルドを子会社化 ● 建材事業において、非住宅物件向けの売上高は2022年3月期比 10.2%増加 ● 2024年2月、非住宅の木構造化、木構造建築への取組強化のため、「木構造プロジェクト」を編成
	加工事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 非住宅市場の開拓 ● 工事機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工事業において、非住宅物件向けの売上高は2022年3月期比 23.5%増加 ● 加工事業において、施工付き販売に注力

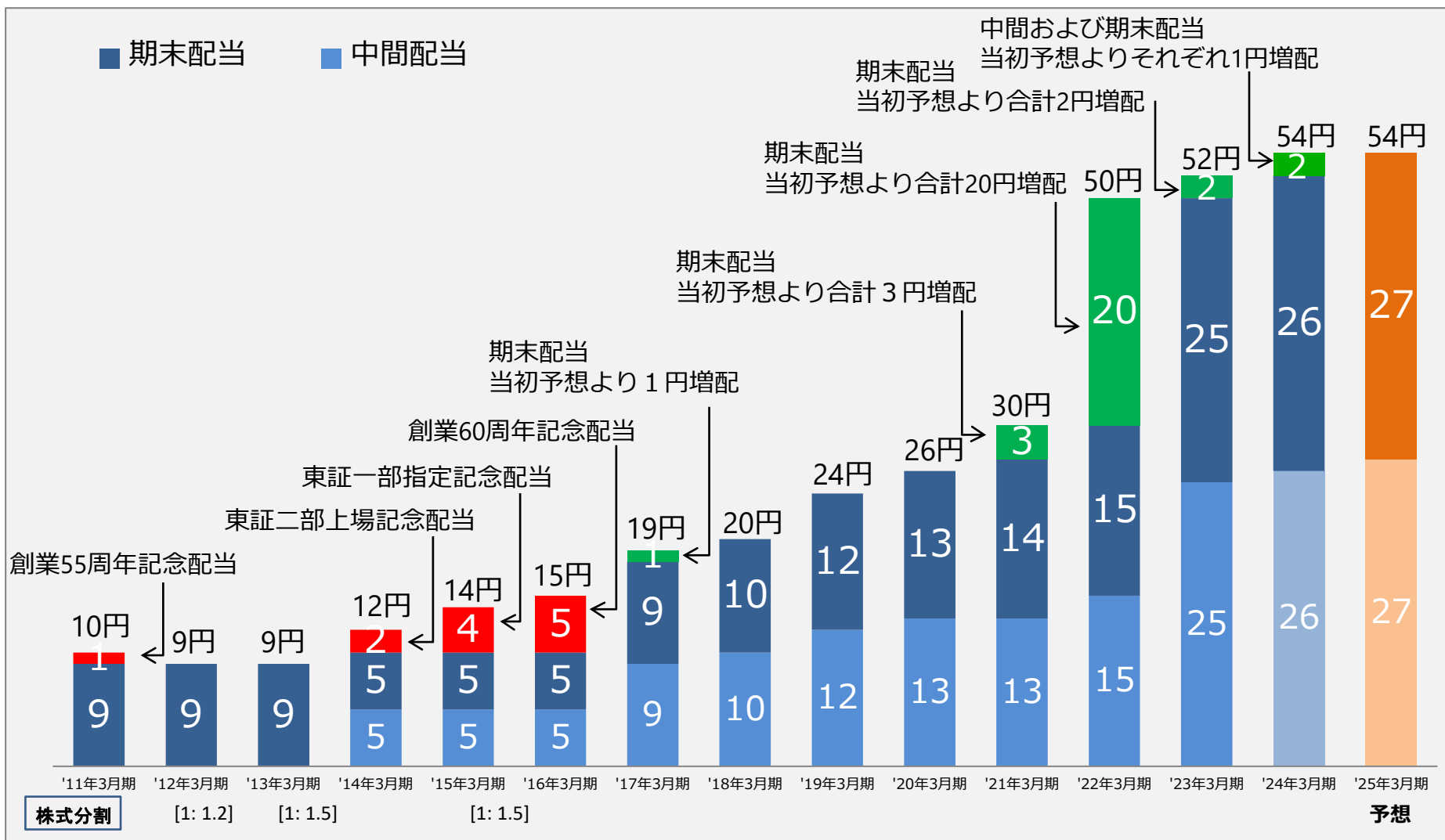
2. 成長分野に注力した営業展開

	施策（中期経営計画の取り組み）	進捗・特記事項
環境 アメニティ 事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工体制の強化 ● EC市場の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽産業(株)では、施工体制の強化により、冷凍冷蔵機器の工事受注が増加 ● 寺田(株)において、ECサイトでの衣料品等の販売を拡大 ● (株)松井において、ECサイトを2023年度に開設し市場開拓を推進
エン ジニア リング 事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 更なるM&Aの推進による工事ネットワークの構築 ● 建材事業と連携した土木関連商材の取り扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年1月の(株)アイ・ビルドの子会社化に伴い、アイ・ビルドの工事部門とネットワーク構築を強化 ● 建材事業と連携し、環境にやさしい土木関連商材の開発に努める ● 2024年2月、非住宅の木構造化、木構造建築への取組強化のため、「木構造プロジェクト」を編成
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車のEV化を見据えた売上構成の転換 ● 国内製産業資材の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連製造業の生産調整等の影響もあり、自動車分野の売上構成比率が減少 ● 国内製資材の電気絶縁材（トクロン等）、耐火シール材等の商品の種類を拡充し、販売を推進

3. 安定成長を支える経営基盤の確立

施策（中期経営計画の取り組み）	結果・特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進 ● サステナビリティについての取り組み強化 ● 人材の育成・確保 ● コーポレートガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年4月以降、建材事業各社に共通する新基幹システムを3社に導入し、累計導入社数は6社に ● 2023年4月、「情報システム部」を新設しDXを推進（RPAや電子FAXを用いた業務効率化等） ● 2022年5月、TCFD提言への賛同を表明 ● 2023年4月、「サステナビリティ委員会」を設置グループでの温室効果ガス排出量の削減目標を2021年度～2030年度の10年間で30%削減に設定 ● 2023年6月、「OCHIグループ人権方針」を制定 ● 2024年3月、人権方針に基づく社内環境整備のため、エンゲージメントサーベイを実施 ● 2022年4月から、コーポレートガバナンス・コードへの対応として英文開示を実施（株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料）

13期連続の増配（株式分割考慮後）を達成

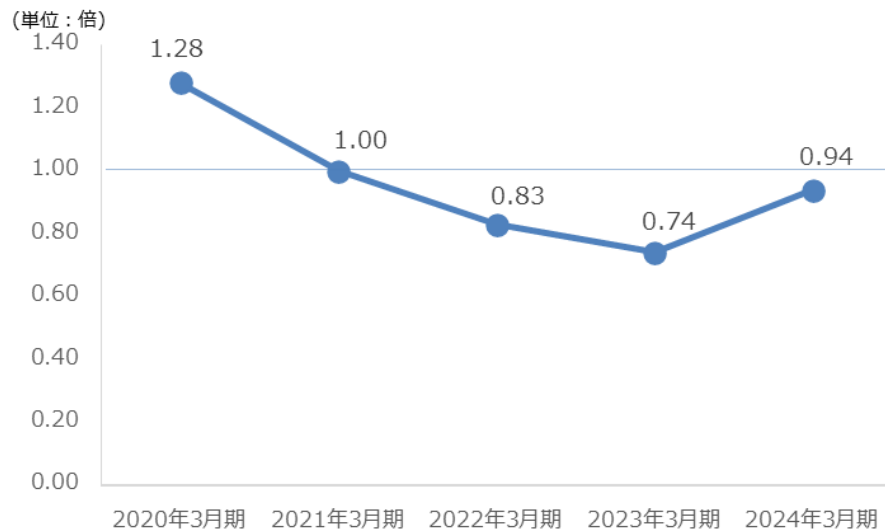


配当性向 7.9% 4.7% 6.2% 7.3% 16.9% 17.4% 18.4% 19.6% 22.9% 23.7% 21.8% 18.8% 27.0% 33.4% 33.3%

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

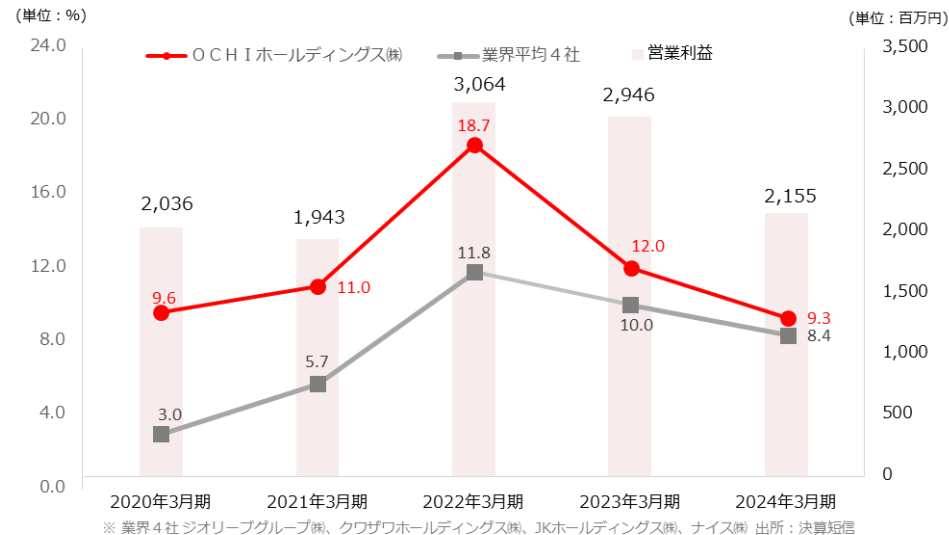
PBR

- ・ 2022年3月期以降、1倍割れとなっているが、2024年3月期期末時点では、0.94倍にまで改善



ROE

- ・ 2022年3月期をピークに、2024年3月期は、9.3%に低下



資本収益性の向上

成長分野に注力した営業展開を推進するとともに、収益性を重視したM & Aを行い、連結での収益力の強化に努めていく

事業ポートフォリオの変革

グループ全体の収益をあげるために、収益性の高い成長分野のM & Aを推進し事業規模拡大を図る

株主還元の強化

安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、30%以上を目途に配当を行なうものとする

当社株式の流動性の向上

当社株式の流通株式比率の推移

2021年3月期：23.3%、2022年3月期：25.5%、2023年3月期：32.5%、2024年3月期：33.8%

ガバナンスの強化

2024年6月の株主総会にて社外取締役（7名）うち女性の取締役（3名）の選任予定
全取締役11名の内訳は、社内取締役4名、社外取締役7名

サステナビリティ

サステナビリティ委員会を設置し、グループでの温室効果ガス排出量の削減目標を2021年度～2030年度の10年間で30%削減に設定

- 2024年1月に(株)アイ・ビルドを子会社化
- 13期連続の増配（株式分割考慮後）を達成
- 配当性向については、30%以上を目途に配当を行なう
- 資本収益性の向上（ROE10%以上）
 - ・ 主力事業「建材」、「加工」の収益力の向上
 - ・ 営業キャッシュフローを利用した成長分野への投資



【連絡先】 OCHIホールディングス株式会社
【本 社】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【TEL】 経営企画部 092-235-0601
財 務 部 092-235-0604

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。